

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県水産公社	電話番号	098-992-3511		
所在地	糸満市西崎町1丁目4番地の11				
代表者職氏名	理事長 新里 勝也	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	農林水産部 水産課	電話番号	098-866-2300		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年1月9日
設立経緯	<p>本県は、四面を海に囲まれ、南方漁場に近接するなど漁業にとって有利な地理的・自然的特異性を有している。このような特性を活用し、本県の水産業の振興を促進するため、沖縄振興開発計画において、「広く県外船をも対象とした開発前進及び中継基地」として糸満漁港北地区の整備が進められている。また、同計画において当地区は、本県水産業の振興を図るための先導的役割を漁港として、さらに、水産物流通加工の拠点漁港として位置づけられ、背後地には、糸満市により水産加工団地用地も造成されている。</p> <p>このような状況の下、水産物の流通条件を整備し、水揚げの増大を促進するとともに、背後の水産加工団地への企業誘致を積極的に推進することにより、本県水産業及び関連企業の健全な発展を図るため、昭和56年1月9日に、県、糸満市及び漁業団体等により財団法人沖縄県水産公社が設立された。</p>
設立目的	水産公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図ることにより、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<p>A.継続事業(公益事業)</p> <p>①市場事業 糸満漁協の卸売市場としての利用及び地区外、県外漁船の水揚げを行うための施設を整備し利用に供し、沖縄県から糸満漁港管理運営事務所の管理を受託している。</p> <p>②漁港管理事業 沖縄県から、糸満漁港北地区についての漁港内の巡回、清掃業務や漁港使用届とりまとめ事務を受託している。</p> <p>B.漁船補給事業(収益事業)</p> <p>漁港を利用する船舶及び関係者に対して下記の事業を実施している。</p> <p>①給水事業 漁船及び水揚げされた水産物に対して鮮度保持目的の氷を供給している。</p> <p>②給油事業 漁船の燃料を供給している。</p> <p>③冷凍冷蔵保管事業 漁業用餌料の保管、水揚物の保管を営業倉庫として実施している。</p> <p>④給水事業 漁船等に上水を提供している。</p> <p>⑤自動販売機等事業 施設内に自動販売機を設置して漁港利用者に供給している。</p>

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	8人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	農林水産部農漁村基盤統括監	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	7人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無		
				その他	0人		2			区分		
			非常勤	県職員	0人		3			形態		
				その他	2人		4					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	4人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	2人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	2人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		23,512,000

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	23,512,000	78%
2	糸満市	4,702,000	16%
3	沖縄県漁業協同組合連合	470,000	2%
4	沖縄県信用漁業協同組合連合	470,000	2%
5	糸満漁業協同組合	282,000	1%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注			
県委託金	30,796,710	26,518,300	25,098,500
県貸付金			
県出資金			
合計	30,796,710	26,518,300	25,098,500
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

令和 3 年 度

事業報告書及び決算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

一般財団法人 沖縄県水産公社

目 次

事 業 報 告 書	-----	1
事 業 実 績 一 覧 表	-----	9
財 務 諸 表		
貸 借 対 照 表	-----	10
貸 借 対 照 表 内 訳 表	-----	11
正 味 財 産 増 減 計 算 書	-----	12
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	-----	14
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	-----	16
財 産 目 録	-----	18
収 支 計 算 書	-----	19
監 査 報 告 書	-----	22

令和3年度事業報告書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 事業の概要

令和3年度は、国内初の発生確認から2年が経過しても収束が見られない新型コロナウイルス感染症の影響によって、経済への打撃は甚大となっている。

世界的には、今年3月になり新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向にあるが、東アジアや東南アジアで増加し、西ヨーロッパでは流行の再燃が見られる。

今年2月には、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油価格の高騰から漁船用燃料が値上がりしており、その長期化が懸念されている。

沖縄県においては、去る3月22日からまん延防止等重点措置が全面解除されたが、3月末現在における一日あたりの新規感染者数は1000人を超えており、予断を許さない状況が続いている。

令和3年10月には、小笠原海域の海底火山噴火によって大量の軽石が沖縄本島周辺に漂着したことから、漁船が運行できなくなり操業制限やその対策費用を負担する事態となり、漁業者は大きな損害を受けた。

沿岸域のマグロ漁業は、一本釣りにおける集魚灯や鮮度保持技術の普及により良質キハダの安定した生産を続けているが、延縄を含めたマグロ漁業全体としては生産量が減少している。

併せて、県外漁船の寄港も大きく減少した。

ソデイカ漁は、全国的なイカ類不足の影響によって比較的高値で推移し、漁獲量も令和4年3月末現在で前年同期の125%と大きく増加している。

このような状況のもと、マグロ延縄漁船による糸満漁港の利用は低調となり、これに伴い当公社の事業も取扱が減少した。

この結果、事業収益は47,564千円で、当初計画達成率は91%、前年度実績比は92%の実績となった。

事業収益と受託収益の合計は72,663千円となり、当初計画達成率は94%、前年度実績比は93%となった。

支出については、常勤役職員の給与を20%、臨時的任用職員の給与を10%削減するなど各種経費の節減に努めた結果、当期経常費用額は89,507千円となり、当初予算に対する執行率は96%、不用額は3,994千円となった。

この結果、当期経常増減額は、当初計画の△10,598千円が△10,600千円となった。期末正味財産額は、前期末より16,397千円減少して123,838千円となった。経常収益は赤字となり、当公社の経営は依然として厳しい状態が継続している。

沖縄県は、糸満漁港内の高度衛生管理型荷捌施設が3月に完成したことから、今年10月を目処に新卸売市場の開設を計画している。これに合わせて当公社は、新たな卸売市場の開設者として新市場の運営を実施できるよう、関係機関と連携して調整を進めている。

なお、経済事業（給氷、給油、冷凍冷蔵保管、給水の各事業）については、当公社としての事業は3月末で終了し、令和4年4月に沖縄県漁業協同組合連合会へ関連施設とともに譲渡することになった。

2 事業実績

(1) 公益事業（継続事業）

1) 市場事業(継1)

前年度に引き続き、糸満漁協による卸売市場としての利用及びマグロ漁船、ソデイカ漁船等による水揚及び荷捌場としての利用に供した。

糸満漁協卸売市場としての利用収入は、ソデイカ漁が好調となったが、県内各地に漂着した軽石の影響による操業自粛等もあってマグロ類全体は不漁傾向となり、当初計画達成率は80%、前年度実績比は87%となった。

荷捌利用収入は、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症による魚価の低迷、クロマグロ資源保護に伴う漁獲規制の実施及び日台漁業取り決め、さらには軽石の漂着による影響等で県外マグロ漁船の利用は大きく低下したが、施設の一部を有料貸付して収入増を図った結果、当初計画達成率は104%、前年度実績比は106%となった。

また、糸満漁港管理運営事務所の管理受託については、当初計画どおり県と委託契約を締結して実施した。

これらの結果、市場事業収入の当初計画達成率は95%、前年度実績比は98%となった。

単位；トン、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
糸満漁協市場利用	708	3,896	882	4,859	819	4,503
荷 捌 利 用	783	6,818	811	6,509	792	6,428
水揚利用小計	1,491	10,714	1,693	11,368	1,611	10,931
事務所管理受託事業	—	978	—	978	—	978
合 計	1,491	11,692	1,693	12,346	1,611	11,909
対当初計画 ①－②	-202	-654	対前年度実績①－③	-120	-217	
同上 ①／②×100%	88%	95%	同上 ①／③×100%	93%	98%	

2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届とりまとめ委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、高度衛生管理型荷捌施設の整備に伴い清掃業務の作業面積が減少したことで、委託料が減額されたことから、当初計画達成率は91%となった。

使用届等事務受託事業収入は、新型コロナウイルス感染症対策に県の予算が多く手当され県内の公共工事が減少したことで大型作業船の待機停泊が続き、当初計画達成率は112%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の当初計画達成率は101%、前年度実績比は95%となった。

なお、今期から漁船以外の船舶は従来の使用届から、指定施設使用許可申請となった。

単位；トン、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
巡回清掃受託収入	—	9,735	—	10,648	—	10,648
使用届等事務受託収入	—	10,573	—	9,468	—	10,642
合 計	—	20,308	—	20,116	—	21,290
対当初計画 ①－②	—	192	対前年度実績①－③	—	-982	
同上 ①／②×100%	—	101%	同上 ①／③×100%	—	95%	

(2) その他の事業（収益事業）

1) 給氷事業

前年度に引き続き、民間製氷会社との給氷業務代行契約により実施した。

本年度は、ソデイカ漁船の利用は好調であったが、県内外マグロ漁船の低調利用が大き
く、氷の供給量は減少した。この結果、収入金額の当初計画達成率は91%となり、前年度実
績比は93%となった。

県漁連へ事業及び関連施設の無償譲渡により、当事業は今年度末で終了となった。

単位；トン、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 氷 事 業	1,100	7,931	1,194	8,680	1,182	8,521
対当初計画 ①－②	-94	-749	対前年度実績①－③		-82	-590
同上 ①／②×100%	92%	91%	同上 ①／③×100%		93%	93%

2) 給油事業

前年度に引き続き、県漁連と給油業務代行契約を締結して実施した。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻と、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み世界経
済が回り始めたことによる石油需要の急増が影響し、原油価格が大幅に上昇した。

水産庁漁業取締船の利用が継続したものの、県外マグロ漁船及び作業船の入港減少があっ
たことから、取扱量は当初計画を達成することができなかった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は83%、前年度実績比は84%となった。

県漁連との代行契約を今年度末で解除したことから、当事業は今年度で終了となった。

単位；k1、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 油 事 業	2,579	10,206	3,110	12,260	3,053	12,097
対当初計画 ①－②	-531	-2,054	対前年度実績①－③		-474	-1,891
同上 ①／②×100%	83%	83%	同上 ①／③×100%		84%	84%

3) 冷凍冷蔵保管事業

前年度に引き続き、利用漁船に供給する餌料及びソデイカ等加工原魚を中心に取扱った。

保管部門では、マグロ漁船の減少で餌料の取扱量が減少し、また、ソデイカの取扱量も減
少したため、収入金額は当初計画を達成できなかった。

荷役部門でも、餌料及びソデイカの取扱量減少によって、収入金額は当初計画を達成でき
なかった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は保管部門が90%、荷役部門で78%、合計で88%
となり、前年度実績比では保管部門で89%、荷役部門で76%、合計で87%となった。

県漁連へ事業及び関連施設の無償譲渡により、当事業は今年度末で終了となった。

単位；トン、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
保 管 部 門	2,905	9,615	3,453	10,686	3,479	10,826
荷 役 部 門	560	1,742	722	2,246	732	2,289
合 計	—	11,357	—	12,932	—	13,114
対当初計画 ①－②	—	-1,575	対前年度実績①－③		—	-1,757
同上 ①／②×100%	—	88%	同上 ①／③×100%		—	87%

4) 給水事業

前年度に引き続き、利用漁船等に対して水道水を供給した。漁船等船舶への供給は減少したが、高度衛生管理型荷捌施設建築工事現場への供給が増えた。

収入金額は、当初計画達成率は107%となり、前年度実績比では102%となった。

県漁連へ事業及び関連施設の無償譲渡により、当事業は今年度末で終了となった。

単位；トン、千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 水 事 業	8,290	6,560	7,964	6,105	7,915	6,421
対当初計画 ①－②	326	455	対前年度実績①－③		375	139
同上 ①／②×100%	104%	107%	同上 ①／③×100%		105%	102%

5) 新市場開設スタートアップ事業

前年度に引き続き、県と「新市場開設スタートアップ事業」委託契約を締結して実施した。

「糸満漁港新市場運営準備協議会」を設立し、同協議会を6回開催したが、コロナ禍による出張自粛により予定していた先進地視察等は中止した。

令和4年10月の新市場開設を控え、当事業は今年度で終了となった。

単位；千円

区 分	R3年度実績 ①		R3年度当初計画 ②		R2年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
開設準備受託事業	－	3,813	－	3,813	－	4,250
対当初計画 ①－②	－	0	対前年度実績①－③		－	-437
同上 ①／②×100%	－	100%	同上 ①／③×100%		－	90%

3 施設処分

当公社の一部施設は、関連する経済事業（給氷、給油、冷凍冷蔵保管、給水の各事業）とともに令和4年4月1日付けで沖縄県漁業協同組合連合会に譲渡することになった。

4 出捐金

当公社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(令和4年3月31日現在)

出 捐 者	出 捐 金	比率%	うち基本財産充当額	比率%
沖 縄 県	250,000,000円	78.4	23,512,000円	78.4
糸 満 市	50,000,000	15.7	4,702,000	15.7
宮古島市（旧伊良部町）	1,000,000	0.3	94,000	0.3
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
沖縄県信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
糸 満 漁 業 協 同 組 合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.6	188,000	0.6
合 計	319,000,000	100.0	30,000,000	100.0

5 役職員等に関する事項

(1) 評議員

前年度末に長嶺豊氏が辞任し、その後任として崎原盛光氏が就任した。

本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は令和4年度定時評議員会までである。

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
評議員	崎原盛光	沖縄県農林水産部長	令和 3. 4. 8
〃	當銘真栄	糸満市長	令和 2. 8. 25
〃	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会長	平成 28. 4. 20
〃	金城明律	公益財団法人沖縄県漁業振興基金理事長	〃 30. 6. 8
〃	友利昭之助	元沖縄県水産公社理事長	〃 26. 4. 1

(2) 役員

本年度末に仲村哲理事、兼城浩康理事が辞任した。

本年度末の員数は、下表のとおり理事8名、監事2名となっている。任期は令和4年度定時評議員会までである。

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
理事長	新里勝也	全国漁業信用基金協会担当理事	令和 2. 6. 10
専務理事	平田明則	事務局長兼務	平成 30. 4. 1
理事	仲村哲	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	令和 2. 4. 1
〃	兼城浩康	糸満市経済観光部長	〃 2. 4. 1
〃	亀谷幸夫	沖縄県漁業協同組合連合会専務理事	平成 30. 6. 20
〃	東恩納博	糸満漁業協同組合長	〃 30. 6. 8
〃	我如古清	沖縄県近海鮪漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	當山清	沖縄県鮮魚卸流通協同組合理事	〃 26. 4. 1
監事	城間辰也	糸満漁業協同組合参事	平成 26. 4. 1
〃	南風立千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長	〃 28. 5. 24

(3) 職員

年度中の増減はなかった。臨任職員のうち1名は定年退職後の再雇用職員である。

なお、臨任職員のうち4名については、事業縮小にともない退職した。

単位；人

区分	事務局長	課長	係長	主任	臨任職員	賃金職員	合計
R3年度末	※①	1	※②	0	7	0	8
R2年度末	※①	1	※②	0	7	0	8

※①事務局長は専務理事が兼務。 ※②事業係長は課長が兼務。

6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会と1回の臨時評議員会を開催し、議案は全て原案どおり可決された。

回	開催年月日	決 議 事 項
定 時	令和 3. 6. 2	第1号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について
		第2号議案 役員及び評議員の報酬に関する規程の改正について
臨時1	令和 4. 3. 24 (書面決議)	第1号議案 理事の補充選任について

7 理事会開催状況

本年度は、理事会を3回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

なお、第2回は定款第44条に定める決議の省略(書面決議)により開催した。

回	開催年月日	決 議 事 項
第1回	令和 3. 5. 10	第1号議案 令和2年度事業報告書及び決算書の承認について
		第2号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
		第3号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の改正について
		第4号議案 定時評議員会の開催について
第2回	令和 4. 2. 22 (書面決議)	第1号議案 公益目的支出計画の変更について
第3回	令和 4. 3. 22	第1号議案 事務局長の選任について
		第2号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認について
		第3号議案 令和4年度短期借入金の高限最度額の制定について
		第4号議案 補充理事候補の選任について
		第5号議案 臨時評議員会の開催について

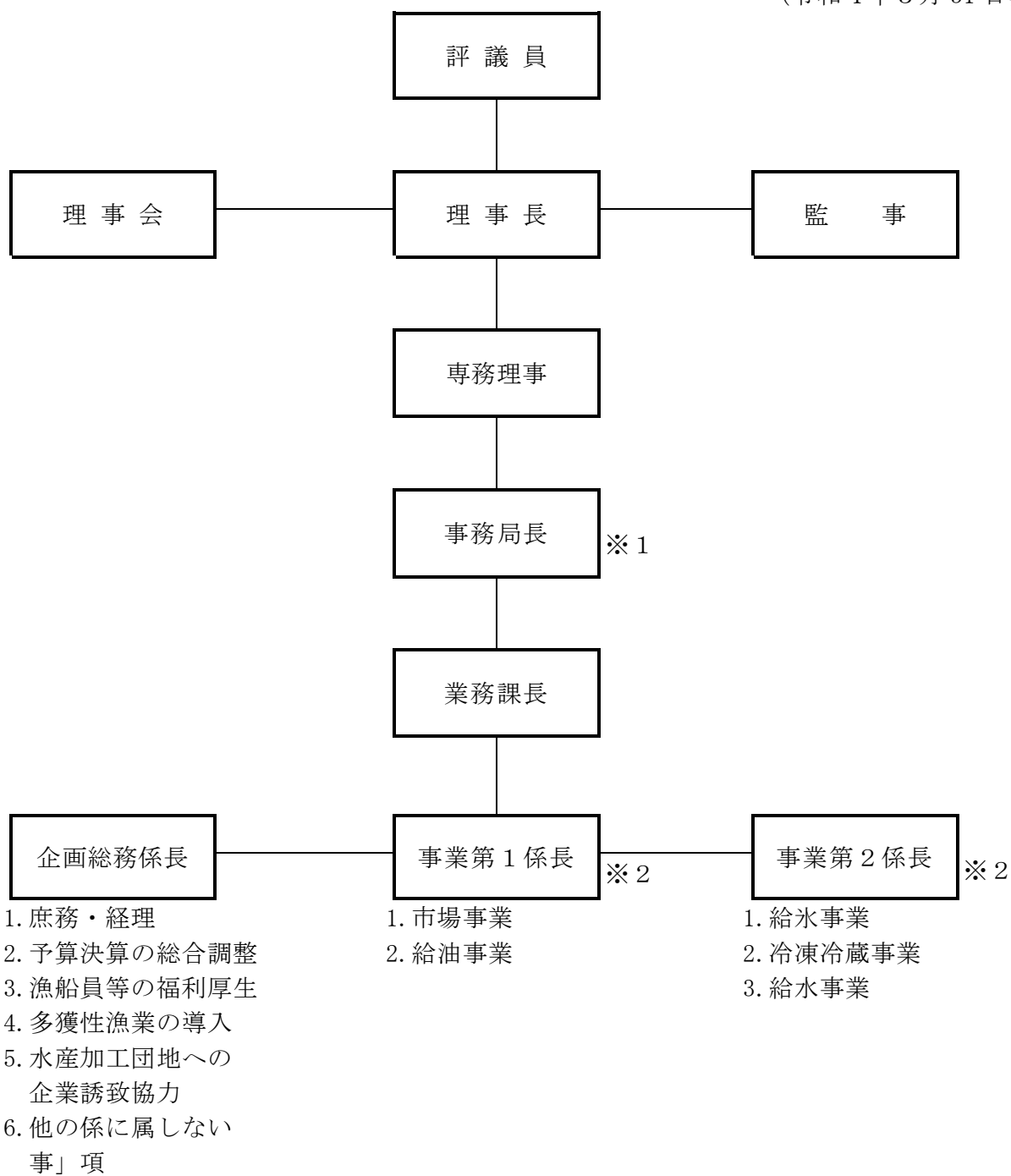
8 主な経過事項

本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日付	事項	場所
R 3. 4. 2	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#1	水産会館
4. 7	コロナ禍対策でまん延防止等重点措置開始、3回延長～5.31	県庁
4. 8	崎原盛光評議員就任	水産公社
4.27	令和2年度決算について監事監査	〃
5.10	第1回理事会	〃
5.23	コロナ感染拡大抑止緊急事態措置開始、11回延長～9.30	県庁
6. 2	定時評議員会	水産公社
6.13	コロナ禍対策により糸満ハーレー中止(2年連続)	糸満漁港
7.12	浅岡内閣府専門官視察	水産公社
7.21	台風6号強風域	〃
8. 5	台風10号沖縄本島近海北上	—
8.10	コロナ禍対策で営業時間短縮開始 ～9.30	水産公社
8.10	新市場運営準備協議会#1	水産会館
8.25	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#2	〃
9. 3	新市場運営準備協議会#2 (Web開催)	〃
9.13	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#3	水産会館
9.28	新市場運営準備協議会#3 (Web開催)	〃
10. 1	プロパー職員1名採用	水産公社
10. 6	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#4	水産会館
10. 9	糸満市民ボランティア清掃実施	糸満漁港北地区
10.22	沖縄本島北部で軽石大量漂着発生、以後影響拡大	県全域
10.25	正岡内閣府専門官視察	水産公社
10.26	新市場運営準備協議会#4	水産会館
	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#5	〃
11.16	糸満漁協臨時総会、新市場開設説明会	糸満市農村センター
11.24	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#6	水産会館
12.14	県漁連及び県水産課と業務調整・情報交換#7	〃
12.15	沖縄県議会経済労働委員会視察	水産公社
12.21	新卸売市場運営方針説明会開催	水産会館
	新卸売市場衛生管理研修会開催(県漁連共催)	〃
R 4. 1. 9	コロナ禍対策で蔓延防止等重点措置開始、3回延長～2.20	県庁
2.22	第2回理事会(書面表決)	水産公社
3. 4	公益目的財産支出計画変更申請(電子申請)	〃
3.10	新市場運営準備協議会#5	〃
3.22	第3回理事会	水産公社
3.24	公益目的支出計画変更認可通知受領	県庁
3.31	仲村理事、兼城理事辞任。臨任職員4名離職 給氷、給油、冷凍冷蔵保管、給水事業撤退。冷蔵倉庫協会退 会	水産公社 〃

9 会社の機構

(令和4年3月31日現在)



※1 専務理事が事務局長を兼務。

※2 業務課長が2係長を兼務。

令和3年度事業実績

区分 月	市場事業				給水事業			給油事業			冷凍冷蔵保管事業					給水事業			合計 円	
	区分	隻数 隻	数量 kg	割合 %	利用料 円	件数 件	数量 kg	手数料 円	隻数 隻	数量 l	手数料 円	保管重量 kg	保管料 円	荷役重量 kg	荷役料 円	料金小計 円	件数 隻	数量 t		売上 円
4	漁協	186	37,902	39	208,460															
	荷捌	49	59,581	61	524,776															
	計	235	97,483	100	733,236	83	100,650	725,552	45	270,509	1,036,580	345,139	1,145,201	45,123	140,427	1,285,628	76	908,800	728,304	4,509,300
5	漁協	257	60,262	19	331,439															
	荷捌	105	253,599	81	2,018,717															
	計	362	313,861	100	2,350,156	157	187,200	1,349,462	69	367,366	1,593,713	351,464	1,158,456	19,733	63,836	1,222,292	140	1,397,100	954,236	7,469,859
6	漁協	168	32,778	19	180,281															
	荷捌	59	135,853	81	1,112,070															
	計	227	168,631	100	1,292,351	109	121,200	873,690	52	302,629	1,346,450	330,429	1,058,667	25,386	82,423	1,141,090	98	940,400	632,590	5,286,171
7	漁協	193	50,355	55	276,953															
	荷捌	37	41,129	45	382,688															
	計	230	91,484	100	659,641	99	105,750	762,317	44	136,314	583,627	307,681	982,827	55,869	145,928	1,128,755	72	675,600	513,596	3,647,936
8	漁協	112	19,068	42	104,874															
	荷捌	24	26,163	58	267,453															
	計	136	45,231	100	372,327	70	60,600	436,845	27	160,016	557,330	284,925	909,318	52,510	159,257	1,068,575	42	651,700	530,378	2,965,455
9	漁協	266	82,255	81	452,404															
	荷捌	26	18,980	19	212,145															
	計	292	101,235	100	664,549	71	72,150	520,105	27	90,219	497,394	220,375	708,715	50,801	153,224	861,939	35	537,700	445,124	2,989,111
10	漁協	75	10,462	64	57,543															
	荷捌	17	5,984	36	112,071															
	計	92	16,446	100	169,614	56	49,500	356,829	33	238,422	807,387	185,411	602,271	20,875	70,124	672,395	23	411,700	338,030	2,344,255
11	漁協	186	60,840	85	334,621															
	荷捌	8	10,706	15	148,433															
	計	194	71,546	100	483,054	45	40,350	290,870	26	97,931	348,726	139,757	458,672	46,213	145,727	604,399	31	667,500	561,910	2,288,959
12	漁協	292	75,265	75	413,960															
	荷捌	24	24,620	25	255,567															
	計	316	99,885	100	669,527	53	67,350	485,504	40	198,686	736,168	97,565	366,891	42,079	136,320	503,211	38	499,500	420,940	2,815,350
1	漁協	318	118,401	61	651,206															
	荷捌	59	77,288	39	661,128															
	計	377	195,689	100	1,312,334	61	89,850	647,699	38	103,104	404,488	141,627	545,316	50,598	164,711	710,027	51	423,100	451,910	3,526,458
2	漁協	196	67,475	62	371,110															
	荷捌	31	41,879	38	388,471															
	計	227	109,354	100	759,581	71	107,700	776,373	38	263,007	914,681	200,292	670,231	72,757	231,350	901,581	54	613,200	519,030	3,871,246
3	漁協	273	93,388	52	513,633															
	荷捌	67	86,847	48	734,717															
	計	340	180,235	100	1,248,350	69	97,950	706,089	49	351,098	1,379,721	300,820	1,008,341	78,061	249,234	1,257,575	48	564,300	464,398	5,056,133
合計	漁協	2,522	708,451	48	3,896,484															
	荷捌	506	782,628	52	6,818,236															
	計A	3,028	1,491,079	100	10,714,720	944	1,100,250	7,931,335	488	2,579,301	10,206,265	2,905,484	9,614,906	560,005	1,742,561	11,357,467	708	8,290,600	6,560,446	46,770,233
R3年度 当初計画	漁協	3,020	882,000	52	4,859,000															
	荷捌	604	811,000	48	6,509,000															
	計B	3,624	1,693,000	100	11,368,000	1,078	1,194,000	8,680,000	407	3,110,000	12,260,000	3,453,000	10,686,000	722,000	2,246,000	12,932,000	738	7,964,000	6,105,000	51,345,000
達成率 A/B%	84	88	-	94	88	92	91	120	83	83	84	90	78	78	88	96	104	107	91	
R2年度 実績	漁協	2,871	818,794	51	4,503,373															
	荷捌	594	792,484	49	6,428,178															
	計C	3,465	1,611,278	100	10,931,551	1,099	1,182,000	8,520,645	430	3,053,003	12,097,050	3,479,139	10,825,522	732,153	2,288,711	13,114,233	747	7,914,895	6,420,784	51,084,263
対前年比 A/C%	87	93	-	98	86	93	93	113	84	84	84	89	76	76	87	95	105	102	92	

貸借対照表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和4年3月31日現在

単位:円

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
I 資産の部				
1. 流動資産				
	(1) 現金預金	16,225,261	30,106,959	△ 13,881,698
	(2) 未収金	18,696,914	15,349,767	3,347,147
	(3) 前払金	0	0	0
	(4) 立替金	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金 ※1	78,751,954	60,446,712	18,305,242
流動資産合計 (A)		113,674,129	105,903,438	7,770,691
2. 固定資産				
	(1) 基本財産	30,000,000	30,000,000	0
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特定資産	49,685,767	42,678,203	7,007,564
	退職給付引当資産	49,685,767	42,678,203	7,007,564
	(3) その他の固定資産	62,777,467	69,479,912	△ 6,702,445
	建物	59,356,609	65,544,623	△ 6,188,014
	構築物	2	2	0
	車両運搬具	3	4	△ 1
	器具備品	2	2	0
	機械及び装置	3,420,850	3,935,280	△ 514,430
	船舶	1	1	0
固定資産合計 (B)		142,463,234	142,158,115	305,119
資産合計 (C=A+B)		256,137,363	248,061,553	8,075,810
II 負債の部				
1. 流動負債				
	(1) 他会計短期借入金 ※1	78,751,954	60,446,712	18,305,242
	(2) 未払金	911,486	1,379,362	△ 467,876
	(3) 預り金	2,950,626	3,316,560	△ 365,934
	(4) 仮受金	0	5,883	△ 5,883
流動負債合計 (D)		82,614,066	65,148,517	17,465,549
2. 固定負債				
	(1) 長期借入金	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	49,685,767	42,678,203	7,007,564
固定負債合計 (E)		49,685,767	42,678,203	7,007,564
負債合計 (F=D+E)		132,299,833	107,826,720	24,473,113
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	(1) 補助金	83,063,271	88,860,076	△ 5,796,805
	(2) 寄付金	38,186,683	41,383,389	△ 3,196,706
	(うち基本財産への充当額)	44,876,588	47,476,687	△ 2,600,099
	(うち特定資産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産				
	(うち基本財産への充当額)	40,774,259	51,374,757	△ 10,600,498
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	49,685,767	42,678,203	7,007,564
正味財産合計 (G=C-F)		123,837,530	140,234,833	△ 16,397,303
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		256,137,363	248,061,553	8,075,810

※1: 他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和4年3月31日現在

単位:円

勘定科目		実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	合計
大科目	中科目				
I 資産の部					
1. 流動資産					
	(1) 現金預金	0	4,624,976	11,600,285	16,225,261
	(2) 未収金	12,252,151	6,444,763	0	18,696,914
	(3) 前払金	0	0	0	0
	(4) 立替金	0	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金※1	0	68,726,871	10,025,083	78,751,954
	流動資産合計 (A)	12,252,151	79,796,610	21,625,368	113,674,129
2. 固定資産					
	(1) 基本財産	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	投資有価証券	0	0	0	0
	定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(2) 特定資産	33,289,464	14,408,872	1,987,431	49,685,767
	退職給付引当資産	33,289,464	14,408,872	1,987,431	49,685,767
	(3) その他の固定資産	59,013,080	3,764,386	1	62,777,467
	建物	58,871,119	485,490	0	59,356,609
	構築物	0	2	0	2
	車両運搬具	3	0	0	3
	器具備品	1	0	1	2
	機械及び装置	141,956	3,278,894	0	3,420,850
	船舶	1	0	0	1
	固定資産合計 (B)	108,802,544	27,173,258	6,487,432	142,463,234
	資産合計 (C=A+B)	121,054,695	106,969,868	28,112,800	256,137,363
II 負債の部					
1. 流動負債					
	(1) 他会計短期借入金※1	78,751,954	0	0	78,751,954
	(2) 未払金	517,070	375,766	18,650	911,486
	(3) 預り金	173,633	2,767,964	9,029	2,950,626
	(4) 仮受金	0	0	0	0
	流動負債合計 (D)	79,442,657	3,143,730	27,679	82,614,066
2. 固定負債					
	(1) 長期借入金	0	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	33,289,464	14,408,872	1,987,431	49,685,767
	固定負債合計 (E)	33,289,464	14,408,872	1,987,431	49,685,767
	負債合計 (F=D+E)	112,732,121	17,552,602	2,015,110	132,299,833
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
	(1) 補助金	36,490,089	1,696,594	0	38,186,683
	(2) 寄付金	31,376,587	9,000,001	4,500,000	44,876,588
	(うち基本財産への充当額)	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
	2. 一般正味財産	△ 59,544,102	78,720,671	21,597,690	40,774,259
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	33,289,464	14,408,872	1,987,431	49,685,767
	正味財産合計 (G=C-F)	8,322,574	89,417,266	26,097,690	123,837,530
	負債及び正味財産合計 (H=F+G)	121,054,695	106,969,868	28,112,800	256,137,363

※1:他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

令和3年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	45,000	54,295	△ 9,295	
基本財産受取利息振替額	45,000	54,295	△ 9,295	
特定資産運用益	12,803	56,942	△ 44,139	
特定資産受取利息	12,803	56,942	△ 44,139	
事業収益	47,564,242	51,930,972	△ 4,366,730	
市場事業収益	10,714,720	10,931,551	△ 216,831	
給氷事業収益	7,931,335	8,520,645	△ 589,310	
給油事業収益	10,206,265	12,097,050	△ 1,890,785	
給水事業収益	6,560,446	6,420,784	139,662	
冷凍冷蔵保管事業収益	11,357,467	13,114,233	△ 1,756,766	
自動販売機等事業収益	794,009	846,709	△ 52,700	
受託事業収益	25,098,500	26,518,300	△ 1,419,800	
漁港巡回清掃受託事業収益	9,735,000	10,648,000	△ 913,000	
漁港使用届受託事業収益	10,573,000	10,642,000	△ 69,000	
管理事務所管理受託事業収益	977,900	977,900	0	市場事業に区分
市場再開準備受託事業	3,812,600	4,250,400	△ 437,800	
受取補助金等	3,196,706	3,107,047	89,659	
運営費補助金	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	3,196,706	3,107,047	89,659	
受取寄付金	2,600,099	2,600,099	0	
受取寄附金	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,099	2,600,099	0	
雑収益	389,601	98,997	290,604	
受取利息	18,031	18,765	△ 734	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	371,570	80,232	291,338	流出油回収作業費受取
経常収益計	78,906,951	84,366,652	△ 5,459,701	
(2) 経常費用				
事業費	87,154,619	82,806,976	4,347,643	
役員報酬	4,223,477	4,249,930	△ 26,453	
給料手当	30,820,840	31,178,783	△ 357,943	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	6,727,262	1,984,977	4,742,285	
福利厚生費	5,570,403	5,891,814	△ 321,411	
会議費	49,500	5,520	43,980	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	322,031	305,430	16,601	
減価償却費	6,702,444	6,590,373	112,071	
消耗備品費	779,400	189,328	590,072	
消耗品費	372,666	666,694	△ 294,028	
修繕費	1,450,980	3,298,230	△ 1,847,250	
印刷製本費	79,200	14,850	64,350	
燃料費	473,817	471,862	1,955	
光熱水料費	16,850,557	15,389,197	1,461,360	
賃借料	958,404	706,185	252,219	
保険料	1,006,540	721,022	285,518	
手数料	342,576	365,746	△ 23,170	
租税公課	6,377,122	6,826,950	△ 449,828	
支払利息	0	0	0	
委託費	3,820,153	3,942,660	△ 122,507	
食料費	0	0	0	
雑費	227,247	7,425	219,822	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
法人会計	2,352,829	2,226,162	126,667	
役員報酬	271,603	239,238	32,365	
給料手当	1,283,444	1,299,112	△ 15,668	
退職給付費用	280,302	82,707	197,595	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	246,101	245,488	613	
会議費	2,445	0	2,445	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	14,442	14,234	208	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	0	2,784	△ 2,784	
消耗品費	17,982	29,244	△ 11,262	
修繕費	0	4,093	△ 4,093	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	14,932	15,196	△ 264	
光熱水料費	35,107	33,983	1,124	
貸借料	1,961	3,660	△ 1,699	
保険料	2,100	1,448	652	
委託費	48,757	34,900	13,857	
租税公課	15,583	39,351	△ 23,768	
支払負担金	3,000	65,537	△ 62,537	
手数料	8,870	8,987	△ 117	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	106,200	106,200	0	
経常費用計	89,507,448	85,033,138	4,474,310	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,600,497	△ 666,486	△ 9,934,011	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,600,497	△ 666,486	△ 9,934,011	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産振替受像額	0	0	0	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,600,498	△ 666,486	△ 9,934,012	
一般正味財産期首残高	51,374,757	52,041,243	△ 666,486	
一般正味財産期末残高	40,774,259	51,374,757	△ 10,600,498	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産運用益	45,000	54,295	△ 9,295	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,645,099	△ 2,654,394	9,295	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 3,196,706	△ 3,107,047	△ 89,659	
当期指定正味財産増減額	△ 5,796,805	△ 5,707,146	△ 89,659	
指定正味財産期首残高	88,860,076	94,567,222	△ 5,707,146	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	83,063,271	88,860,076	△ 5,796,805	
III 正味財産期末残高	123,837,530	140,234,833	△ 16,397,303	

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表
 一般財団法人 沖縄県水産公社
 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	15,750	9,000	24,750	13,500	6,750	45,000
基本財産受取利息振替額	15,750	9,000	24,750	13,500	6,750	45,000
特定資産運用益	4,097	4,481	8,578	3,713	512	12,803
特定資産受取利息	4,097	4,481	8,578	3,713	512	12,803
事業収益	10,714,720	0	10,714,720	36,849,522	0	47,564,242
市場事業収益	10,714,720		10,714,720	0	0	10,714,720
給氷事業収益			0	7,931,335	0	7,931,335
給油事業収益			0	10,206,265	0	10,206,265
給水事業収益			0	6,560,446	0	6,560,446
冷凍冷蔵保管事業収益			0	11,357,467	0	11,357,467
自動販売機等事業収益			0	794,009	0	794,009
受託事業収益	977,900	20,308,000	21,285,900	3,812,600	0	25,098,500
漁港巡回清掃受託収益	0	9,735,000	9,735,000	0	0	9,735,000
漁港使用届受託事業収益	0	10,573,000	10,573,000	0	0	10,573,000
管理事務所管理受託事業収益	977,900	0	977,900	0	0	977,900
市場再開準備受託事業	0	0	0	3,812,600	0	3,812,600
受取補助金等	2,593,091	0	2,593,091	603,615	0	3,196,706
運営費補助金			0	0	0	0
補助施設減価償却振替額※1	2,593,091	0	2,593,091	603,615	0	3,196,706
受取寄付金	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
寄附施設減価償却振替額※1	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
雑収益	0	0	0	6	389,595	389,601
受取利息	0	0	0	0	18,031	18,031
受取損害保険金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	6	371,564	371,570
経常収益計	16,905,657	20,321,481	37,227,138	41,282,956	396,857	78,906,951
(2) 経常費用						
事業費	27,975,859	23,126,583	51,102,442	36,052,177		87,154,619
役員報酬	1,410,825	1,538,028	2,948,853	1,274,624		4,223,477
給料手当	10,273,371	11,236,501	21,509,872	9,310,968		30,820,840
臨時雇賃金	0	0	0	0		0
退職給付費用	2,242,420	2,452,648	4,695,068	2,032,194		6,727,262
福利厚生費	1,856,799	2,030,878	3,887,677	1,682,726		5,570,403
会議費	0	0	0	49,500		49,500
旅費交通費	0	0	0	0		0
通信運搬費	107,836	117,139	224,975	97,056		322,031
減価償却費	5,747,417	0	5,747,417	955,027		6,702,444
消耗備品費	0	588,000	588,000	191,400		779,400
消耗品費	192,332	86,925	279,257	93,409		372,666
修繕費	108,680	2,500	111,180	1,339,800		1,450,980
印刷製本費	0	0	0	79,200		79,200
燃料費	208,335	157,202	365,537	108,280		473,817
光熱水料費	2,028,319	425,662	2,453,981	14,396,576		16,850,557
賃借料	628,949	34,111	663,060	295,344		958,404
保険料	717,563	18,379	735,942	270,598		1,006,540
手数料	210,322	60,554	270,876	71,700		342,576
租税公課	1,967,000	1,491,246	3,458,246	2,918,876		6,377,122
支払利息	0	0	0	0		0
委託費	275,691	2,886,810	3,162,501	657,652		3,820,153
食料費	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	227,247		227,247

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
法人会計					2,352,829	2,352,829
役員報酬					271,603	271,603
給料手当					1,283,444	1,283,444
退職給付費用					280,302	280,302
臨時雇賃金					0	0
福利厚生費					246,101	246,101
会議費					2,445	2,445
旅費交通費					0	0
通信運搬費					14,442	14,442
減価償却費					0	0
消耗備品費					0	0
消耗品費					17,982	17,982
修繕費					0	0
印刷製本費					0	0
燃料費					14,932	14,932
光熱水料費					35,107	35,107
賃借料					1,961	1,961
保険料					2,100	2,100
委託費					48,757	48,757
租税公課					15,583	15,583
支払負担金					3,000	3,000
手数料					8,870	8,870
支払利息					0	0
新聞図書購読料					106,200	106,200
経常費用計	27,975,859	23,126,583	51,102,442	36,052,177	2,352,829	89,507,448
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,070,202	△ 2,805,102	△ 13,875,304	5,230,779	△ 1,955,972	△ 10,600,497
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,070,202	△ 2,805,102	△ 13,875,304	5,230,779	△ 1,955,972	△ 10,600,497
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除去損	1	0	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,070,203	△ 2,805,102	△ 13,875,305	5,230,779	△ 1,955,972	△ 10,600,498
一般正味財産期首残高	△ 48,312,278	2,643,481	△ 45,668,797	73,489,892	23,553,662	51,374,757
一般正味財産期末残高	△ 59,382,481	△ 161,621	△ 59,544,102	78,720,671	21,597,690	40,774,259
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	15,750	9,000	24,750	13,500	6,750	45,000
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,615,849	△ 9,000	△ 2,624,849	△ 13,500	△ 6,750	△ 2,645,099
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,593,091	0	△ 2,593,091	△ 603,615	0	△ 3,196,706
当期指定正味財産増減額	△ 5,193,190	0	△ 5,193,190	△ 603,615	0	△ 5,796,805
指定正味財産期首残高	67,059,866	6,000,000	73,059,866	11,300,210	4,500,000	88,860,076
うち基本財産額	10,500,000	6,000,000	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	61,866,676	6,000,000	67,866,676	10,696,595	4,500,000	83,063,271
III 正味財産期末残高	2,484,195	5,838,379	8,322,574	89,417,266	26,097,690	123,837,530

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的支出計画実施報告書の収益には計上しない。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件は6件で契約総額 4,011,524円あるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

当期末の未払い残額は、3,327,060円である。

(6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分している。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
重要度割合	35%	20%	30%	15%	100%	基本財産、借入金等
従事割合	32%	35%	29%	4%	100%	人件費、通信運搬費、燃料費、支払利息等

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	42,678,203	7,007,564	0	49,685,767
小計	42,678,203	7,007,564	0	49,685,767
合計	72,678,203	7,007,564	0	79,685,767

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
小計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	49,685,767	0	49,685,767	49,685,767
小計	49,685,767	0	49,685,767	49,685,767
合計	79,685,767	30,000,000	49,685,767	49,685,767

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	456,321,129	396,964,520	59,356,609
車両運搬具	2,203,000	2,202,998	2
器具備品	33,208,395	33,208,392	3
機械及び装置	771,676	771,674	2
船	104,196,904	100,776,054	3,420,850
	250,290	250,289	1
合計	596,951,394	534,173,927	62,777,467

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
	円	円	円
未収金	18,696,914	0	18,696,914
合計	18,696,914	0	18,696,914

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	39,494,469	0	2,947,226	36,547,243	指定正味財産
目詰まり解消P	振興基金	1,888,920	0	249,480	1,639,440	指定正味財産
寄付(無償譲渡)	沖縄県	17,476,687	0	2,600,099	14,876,588	指定正味財産
合計		58,860,076	0	5,796,805	53,063,271	

振興基金＝公益財団法人沖縄県漁業振興基金

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は重要度割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えている。なお、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的財産支出実施報告書において、当該振替額は収益の額から除外している。

内 容	金 額		備 考
	円	円	
経常収益への振替額			
寄附金にかかる振替額		2,645,099	重要度割合で按分振替
基本財産運用益振替額	45,000		
寄付施設減価償却振替額	2,600,099		
補助金にかかる振替額		3,196,706	
補助施設減価償却振替額	3,196,706		
小 計		5,841,805	
経常外収益への振替額		0	
合 計		5,841,805	

財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	科 目		金 額	
資 産 の 部	流動資産			
	1	現金預金		16,225,261
		(1) 現金手許有高預金	45,254	
		(2) 普通預金	6,180,007	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会本店	0	
		2) " 糸満	493,144	
		3) 沖縄銀行西崎支店	4,072,315	
		4) 琉球銀行糸満支店	1,519,548	
		5) 琉球銀行西崎支店	95,000	
		(3) 定期預金		10,000,000
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	10,000,000	
	2	未収金		18,696,914
		(1) 事業収益	5,116,144	
		1) 市場事業収益	1,340,201	
		2) 給氷事業収益	706,089	
		3) 給油事業収益	1,379,721	
		4) 冷凍冷蔵保管事業収益	1,257,575	
		5) 給水事業収益	432,558	
		(2) 受託事業収益	13,580,770	
		1) 漁港巡回清掃受託事業収益	6,029,000	
	2) 漁港使用届受託事業収益	4,394,000		
	3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	488,950		
	4) 市場開設準備受託事業	2,668,820		
	3 他会計短期貸付金		78,751,954	
	流動資産合計			113,674,129
部	固定資産			
	1	基本財産		30,000,000
		(1) 定期預金	30,000,000	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	30,000,000	
	2	特定資産		49,685,767
		(1) 退職給付引当資産(定期預金)	49,685,767	
		1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	49,685,767	
	3	その他の固定資産		62,777,467
		(1) 建物	59,356,609	
		(2) 構築物	2	
		(3) 車両運搬具	3	
	(4) 器具備品	2		
	(5) 機械装置	3,420,850		
	(6) 船舶	1		
	固定資産合計			142,463,234
	資産部合計 (A)			256,137,363
負 債 の 部	流動負債			
	1	短期借入金		0
	2	未払金		911,486
		(1) 事業費	892,836	
		(2) 法人会計	18,650	
	3	預かり金		2,950,626
		(1) A重油代金	1,545,230	
		(2) 氷代金	1,208,264	
		(3) その他	197,132	
	4	仮受金		0
		(1) 市場事業使用料金	0	
	5 他会計短期借入金		78,751,954	
	流動負債合計			82,614,066
部	固定負債			
	1	長期借入金		0
	2	退職給付引当金		49,685,767
	固定負債合計			49,685,767
	負債の部合計 (B)			132,299,833
	正味財産 (A) - (B)			123,837,530

参考

収支計算書 (損益ベース)

令和 3 年度

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	60,000	0	60,000	45,000	15,000	
基本財産受取利息振替額	60,000	0	60,000	45,000	15,000	
特定資産運用益	77,000	0	77,000	12,803	64,197	
特定資産受取利息	77,000	0	77,000	12,803	64,197	
事業収益	52,215,000	0	52,215,000	47,564,242	4,650,758	
市場事業収益	11,368,000	0	11,368,000	10,714,720	653,280	
給水事業収益	8,680,000	0	8,680,000	7,931,335	748,665	
給油事業収益	12,260,000	0	12,260,000	10,206,265	2,053,735	
給水事業収益	6,105,000	0	6,105,000	6,560,446	△ 455,446	
冷凍冷蔵保管事業収益	12,932,000	0	12,932,000	11,357,467	1,574,533	
自動販売機等事業収益	870,000	0	870,000	794,009	75,991	
受託事業収益	24,907,000	0	24,907,000	25,098,500	△ 191,500	
漁港管理受託事業収益	10,648,000	0	10,648,000	9,735,000	913,000	
漁港使用届受託事業収益	9,468,000	0	9,468,000	10,573,000	△ 1,105,000	
管理事務所管理受託事業収益	978,000	0	978,000	977,900	100	
市場再開準備受託事業	3,813,000	0	3,813,000	3,812,600	400	
受取補助金等	2,948,000	0	2,948,000	3,196,706	△ 248,706	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	2,948,000	0	2,948,000	3,196,706	△ 248,706	
受取寄付金	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
雑収益	96,000	0	96,000	389,601	△ 293,601	
受 取 利 息	19,000	0	19,000	18,031	969	
受取損害保険金	0	0	0	0	0	
雑 収 益	77,000	0	77,000	371,570	△ 294,570	
経常収益計	82,903,000	0	82,903,000	78,906,951	3,996,049	
(2) 経常費用						
事業費	90,896,000	0	90,896,000	87,154,619	3,741,381	
役員報酬	4,396,000		4,396,000	4,223,477	172,523	
給料手当	30,522,000	300,000	30,822,000	30,820,840	1,160	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
退職給付	2,087,000	4,642,000	6,729,000	6,727,262	1,738	
福利厚生費	5,914,000	△ 120,000	5,794,000	5,570,403	223,597	
会議費	50,000		50,000	49,500	500	
旅費交通費	373,000	△ 229,000	144,000	0	144,000	
通信運搬費	313,000	12,000	325,000	322,031	2,969	
減価償却費	6,704,000		6,704,000	6,702,444	1,556	
消耗備品費	565,000	215,000	780,000	779,400	600	
消耗品費	1,267,000		1,267,000	372,666	894,334	
修繕費	5,200,000	△ 3,118,000	2,082,000	1,450,980	631,020	
印刷製本費	115,000		115,000	79,200	35,800	
燃料費	534,000		534,000	473,817	60,183	
光熱水料費	16,206,000	690,000	16,896,000	16,850,557	45,443	
賃借料	1,625,000	△ 586,000	1,039,000	958,404	80,596	
保険料	1,048,000	28,000	1,076,000	1,006,540	69,460	
手数料	391,000		391,000	342,576	48,424	
租税公課	6,878,000	△ 402,000	6,476,000	6,377,122	98,878	
支払利息	39,000		39,000	0	39,000	
委託費	6,469,000	△ 1,565,000	4,904,000	3,820,153	1,083,847	
食料費	100,000		100,000	0	100,000	
雑支出	100,000	133,000	233,000	227,247	5,753	

(単位:円)

科目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
法人会計	2,605,000	0	2,605,000	2,352,829	252,171	
役員報酬	425,000	△ 96,000	329,000	271,603	57,397	
給料手当	1,272,000	12,000	1,284,000	1,283,444	556	
退職給付	87,000	194,000	281,000	280,302	698	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
福利厚生費	246,000	1,000	247,000	246,101	899	
会議費	103,000		103,000	2,445	100,555	
旅費交通費	50,000	△ 29,000	21,000	0	21,000	
通信運搬費	14,000	1,000	15,000	14,442	558	
減価償却費	0		0	0	0	
消耗備品費	1,000		1,000	0	1,000	
消耗品費	30,000		30,000	17,982	12,018	
修繕費	4,000		4,000	0	4,000	
印刷製本費	1,000		1,000	0	1,000	
燃料費	14,000	1,000	15,000	14,932	68	
光熱水料費	35,000	1,000	36,000	35,107	893	
賃借料	5,000		5,000	1,961	3,039	
保険料	3,000		3,000	2,100	900	
委託費	43,000	6,000	49,000	48,757	243	
租税公課	39,000		39,000	15,583	23,417	
支払負担金	100,000	△ 91,000	9,000	3,000	6,000	
手数料	12,000		12,000	8,870	3,130	
支払利息	1,000		1,000	0	1,000	
新聞図書購読料	120,000		120,000	106,200	13,800	
経常費用計	93,501,000	0	93,501,000	89,507,448	3,993,552	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,598,000		△ 10,598,000	△ 10,600,497	2,497	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,598,000	0	△ 10,598,000	△ 10,600,497	2,497	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	1	△ 1	
経常外費用計	0		0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0		0	△ 1	1	
他会計振替額	0			0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,598,000	0	△ 10,598,000	△ 10,600,498	2,498	
一般正味財産期首残高	44,642,000		44,642,000	51,374,757	△ 6,732,757	
一般正味財産期末残高	34,044,000	0	34,044,000	40,774,259	△ 6,730,259	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0		0	0	0	
基本財産運用益	60,000		60,000	45,000	15,000	
一般正味財産への振替額	△ 5,608,000		△ 5,608,000	△ 5,841,805	233,805	
当期指定正味財産増減額	△ 5,548,000		△ 5,548,000	△ 5,796,805	248,805	
指定正味財産期首残高	89,157,000		89,157,000	88,860,076	296,924	
うち基本財産額	30,000,000		30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	83,609,000		83,609,000	83,063,271	545,729	
III 正味財産期末残高	117,653,000		117,653,000	123,837,530	△ 6,184,530	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当社は、予算との対比のため作成している。

参 考

資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	77,355,000	0	77,355,000	73,110,146	4,244,854	
うち補助金等収入	0	0	0	0	0	
事業活動支出計	84,623,000	△ 4,836,000	79,787,000	75,797,440	3,989,560	
事業活動収支差額	△ 7,268,000	4,836,000	△ 2,432,000	△ 2,687,294	△ 4,580,706	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	2,174,000	4,836,000	7,010,000	7,007,564	2,436	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	2,174,000	4,836,000	7,010,000	7,007,564	2,436	
うち固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	△ 2,174,000	△ 4,836,000	△ 7,010,000	△ 7,007,564	△ 2,436	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	77,355,000	0	77,355,000	73,110,146	4,244,854	
当期支出合計	86,797,000	0	86,797,000	82,805,004	3,991,996	
当期収支差額	△ 9,442,000	0	△ 9,442,000	△ 9,694,858	252,858	
前期繰越収支差額	40,538,000	0	40,538,000	40,754,921	△ 216,921	
次期繰越収支差額	31,096,000	0	31,096,000	31,060,063	35,937	


監 査 報 告 書

令和4年4月27日

一般財団法人 沖縄県水産公社
理事長 新里 勝也 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監事 城間 辰也 

監事 南風立 千枝子 

一般財団法人沖縄県水産公社定款10条の規定により、令和4年4月27日に理事長から提出された令和3年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等の監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は事実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められず、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認める

公益目的支出計画実施報告書 に関する監査報告書

令和4年4月27日

一般財団法人 沖縄県水産公社
理事長 新里 勝也 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監事 城間 辰也 

監事 南風立 千枝子 

一般財団法人沖縄県水産公社定款10条の規定により、令和4年4月27日に理事長から提出された令和3年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。